

第4回マレーシア研究国際会議

2004年8月3-5日 マレーシア国民大学(UKM)

坪井祐司、鈴木絢女、篠崎香織

1997年以降、マレーシア社会科学協会(Malaysian Social Science Association)が隔年で主催してきたマレーシア研究国際会議(MSC)は、今回で4回目を数えた¹。前回の第3回会議は2001年8月に行われ、第4回会議は2003年に予定されていたが、SARSの影響で今年に延期された。今回の第4回大会は規模にして過去最大となり、37のパネルにおいて140本の報告が行われ、4本の基調講演と3本の特別セッションが組まれた。日本からの報告者はいずれもJAMSの会員であり、9本の報告が行われた²。

¹ MSC4は以下の機関との共催であった。
IKMAS (Institute of Malaysian and International Studies), UKM
Faculty of the Social Sciences and Humanities, UKM
ATMA (Institute of the Malay World and Civilization), UKM
Faculty of Public Administration and Law, Universiti Utara Malaysia
Southeast Asian Association of Gender Studies, Malaysian Branch

² 本論で取り上げた以外の報告は以下の通り。井口由布(工学院大学)“Plural Society” Reconsidered: The Formation of National Identity and the Knowledge of Social Science in Malaysia”、篠崎香織“Foundation of the Penang Chinese Chamber of Commerce in 1903”、吉村眞子(法政大学)“Invited or Uninvited? Migrant Workers in Malaysia”、同“Social Security System in Japan”。

今回の大会では「マハティール後のマレーシア」が中心テーマに設定されており、政治に関するパネルが全体の約3割を占めた。本論はこれらの報告を主に取り上げている。だがそれ以外にも、経済、国際関係、科学技術、教育、ジェンダーなど多様な報告がなされた。これらに関しては http://phuakl.tripod.com/pssm/conference/MS4_Archive.htm に掲載されているペーパーを参照されたい。

越境・移民・多様性

・マレーシアにおける越境の通時性

Anthony Reid(シンガポール大学)は、2日目の基調講演“Cosmopolis and Nation in a Plural Peninsula”において、歴史空間としてのマレー半島を文化的に多様な「コスモポリス」ととらえて、領域が文化と重なる「ネイション」を対比させた。そして、現在のマレーシア・シンガポールにおける移民の動きと地域のコスモポリス性とを結びつけた。

これと関連するのが、IKMASのパネル「越境する宗教、移民、多様性」である。

Sumit Mandal, “Popular Sites of Prayer, Transnational Migration and Cultural Diversity: Changing the Locations and Significance of Keramat in Southeast Asia”

は、Keramat (霊廟) の分布をとりあげた。Keramat はアラブ人の墓であることが多く、その広範な分布はムスリムの社会的ネットワークを示唆する。現在 Keramat は非イスラム的として国家から排斥されるが、多様な人と思想の動きの象徴であると報告者は結論した。

Norani Hussein, “The Circulation of Islamic Concepts and Practices: The Case of Malaysia”は、現在におけるムスリムによる国境を越えた市民社会運動や女性運動をとりあげた。報告者は、これらをディアスポラ的なイスラム運動として、歴史におけるムスリム学者のネットワークと関連づけた。

このパネルは、IKMAS におけるワークショップの成果報告であったこともあり、各報告の結論には共通性が見られる。それは、歴史におけるイスラムの広域的な移動性を強調し、それを現在における国境を越えた移民や宗教のネットワークに結びつけるという視点である。これは、リードの議論にも通じるものであろう。

ただし、現在の現象と前近代の歴史を直に結びつけることは、一見歴史的な視点であるようにいながら、逆に通時的な変化を捨象してしまう危険性もはらんでいる。パネルの総括的な報告である Diana Wong, “Transnational Religion and Migration: Mapping the Terrain”でも指摘されているが、重要なのはその形態がいかに変容したかであろう。動的に歴史をとらえることで、より多角的な視点からの議論が可能になるのではなかろうか。(坪井)

・通時的な変化をとらえるうえでの歴史研究の重要性

坪井 祐司, “The formation of the framework of ‘Malays’ in British Malaya: An Analysis on *Penghulus* in Selangor” は、“*bangsa Melayu*”概念の素材となったイギリス植民地期における「マレー人」概念の形成を、スランゴール州における *Penghulu* の制度的地位、資格、その選出方法をめぐる移民コミュニティの対応から検証した。同報告は、イギリス植民地政策の要請に従って、*Penghulu* が移民の定住促進や農業開発を職務とする植民地人民のリーダーから、地方行政区の土地管理を行う官僚へと性格を変え、またその資格が外国生まれのマレー人も含めた範疇からスランゴール生まれのマレー人へと限定される一方で、そのような変化に応じて、定住した移民コミュニティが *Penghulu* の下に *bangsa* という単位でまとまって彼を補助し、また、選出過程に参加することにより、「マレーの枠組みに組み込まれていく」過程を描いた。膨大な量の史料が素材になっている点、史料に忠実な分析をする点において、今大会の中でも質の高い報告の一つであったといえるだろう。(鈴木)

日本占領期研究 - 新たな史料の発掘と植民地期・脱植民地期との連続性

「日本占領期におけるマラヤ・シンガポール」と題するパネルでは、以下の報告がなされた。

明石陽至(南山大学) “Chosabu Activities of

the Japanese Military Administration in Occupied Malaya/Shonan, 1942-1945”は、日本軍政下のマラヤ・シンガポールにおける調査部の活動を扱ったものである。調査部は、軍政自体に与えた影響は大きくはなかったものの、戦後調査部の人員が研究者として日本の東南アジア学に貢献した点、近年になり調査結果の出版が進められた点で、後世に影響を残したと報告者は評価した。

左右田直規（東京外国語大学）“Nationalizing Colonial Knowledge: Ibrahim Yaacob and His Pan-Malay Nationalism”は、イブラヒム・ヤコブの汎マレー・ナショナリズム思想を扱ったものである。彼の思想は、現在のプミプトラ概念に影響を与えている。報告者は、彼の思想の形成過程を、植民地教育により「マレー世界」の地理・歴史の知識が伝えられ(transmission)、それを彼が自分のものにす(appropriation)という二段階に整理した。

舛谷鋭（立教大学）“Japanese Research on Chinese Massacre in Malaysia and Singapore”は、日本占領期における華人の虐殺に関する日本の研究動向を概観したものである。その中では、現地におけるオーラル・ヒストリーの史料収集、出版が進んでいることが新しい研究の傾向として特記される。

日本占領期に関しては、特に史料の発掘、公開という点において、日本人研究者が関わる意味は大きい(明石報告、舛谷報告)。それに加えて、日本占領期をその前後の時代との連続性を

持ってとらえることで、より研究を発展させていく可能性が見出せるといえよう(左右田報告)。(坪井)

マレーシアの民主化

開発の時代に東南アジア諸国で誕生した政権の多くは、20世紀末前後に政権交代や民主化を経験した。これに対してマレーシアでは、統一マレー国民組織(UMNO)が主導する連立与党バリサン・ナシオナル(BN)が今日に至るまで政権を維持している。その要因としてBN政府の二面性 敏感・柔軟に要求を吸収する側面と強権的・抑圧的に要求を封じ込める側面 が指摘されてきた。後者の側面は1990年代に経済発展に伴い「中間層」が成長するにつれ変革を余儀なくされ、マレーシアも「より完全な民主化」に向かうと期待された。1999年の総選挙における野党の躍進は、その期待を一気に高めた。

だが2004年の総選挙は、BNの圧勝という結果に終わった。このような中で今回のMSC4では、政府の抑圧的な側面が認識され、「中間層」が成長したにも関わらず、なぜBN政権が依然として安定し続けているのかを問う報告が多かった。そのほとんどが、政府の抑圧的な側面に答えを見出しているような印象を受けた。(篠崎)

・「抑圧的」な国家の諸制度

政治研究の分野では、国家あるいは支配者集団と社会の関係に注目する報告が多かった。

たとえば、マレーシアでは、法が支配集団による経済開発促進の「道具」にすぎず、さらに、独立性の低い司法は法の条文解釈をするのみであるため、一部既得権益が、「人民の利益」や「人権」に優越していると論じる Marzuki Mohamad (オーストラリア国立大学博士課程) の報告“Law and Politics Under Mahathir: Legitimacy, Challenge and Response”や、公共空間におけるディスコース形成が有力な政治エリートにより独占的に行われてきたことや、政治的発言を規制する法の存在が、マレーシアにおける“organic intellectual”の活動を抑制してきたとする Deborah Johnson (UKM) の報告“Intellectual Statesmanship in the Mahathir Era”などがあった。

多くの現代政治研究の報告では、国家による社会の抑圧が具体的に誰のどのような利益によって支持されているのか、何故このようなしくみが持続するのか、何故社会からの反対がこれを倒すことがないのか、という政治学の中心的問題には触れられていない、という印象を受けた。

これに対し、学生運動について論じた Meredith L. Weiss (DePaul University), “With the People?: Checkered Path of Student Activism in Malaysia” は、マレーシアと同じように学生運動を規制する法が存在しているにもかかわらず、活動が活発化する例が他国で見られることから、マレーシアの学生運動が小規模なのは、法規制に原因があるというよりは、運動がエスニックな亀裂に沿って分裂しがちであ

るためである、と論じていた。この答えに対してはマレーシア人からかなり異議が唱えられていたが、他国との比較を念頭におき、学生運動の一般的な理論を志向する点で、他の報告と一線を画していた。

IKMAS の “Designing Electoral (Mis) Management” と題するパネルの報告の一つである、Wong Chin Huat, “Electoral Corruption: Irregularities or Inadequate Laws?” は、選挙法の内容と、特定の選挙区における選挙法の履行状況の検証から、監視機関の中立性の低さ、選挙民登録や投票の段階での違法行為、さらに、投票者の選好形成を制限する選挙法や結社法などの問題点を指摘した上で、自由で公正な選挙を実現するための法改正など具体的な政策提言を行っており、かなり聞き応えがあった。

大会全体の中心的なテーマとして、マハティール後のマレーシアというテーマが設定されていたこともあり、報告の多くが現代政治や政治経済に関するものであった。しかし、変化しつつある事例を扱う難しさもあってか、時事ネタの紹介にとどまるものがほとんどで、事例を分析するための理論的な視点が足りないのではないか、という指摘が目立った。MSC はマレーシアにおける社会科学の今後の課題として、他国との比較を可能にする一般的な枠組みを作ること掲げていることから、このような問題意識が一部研究者の間で共有されていることは明らかである。マレーシアの特殊な事例の分析において、一般的な

理論をどのように取り込み、またそれを乗り越えるかが今後の課題となるだろう。(鈴木)

・「抑圧」を受け入れる社会のメンタリティ

マレーシア工科大学(USM)の政治学者は、マレーシアで「より完全な民主化」が進展しない原因を社会の側から説明してきた。彼らによると、マレーシア人には国家の「抑圧的」な行為を受け入れるメンタリティがあるという。彼らのパネル“Culture and Politics: Changes and Continuities”は、それを改めて論じるものであった。

Johan Saravanmuthu, “Malaysia: Middle-Class Affectations of a Democratizing Multicultural Society”は、2003年7月にAsia Barometerが行った中間層の政治意識の調査結果を提示し、マレーシアの中間層には民主化よりも生活の安定に価値を見出し、経済発展と安定をもたらさう強い国家を希求するメンタリティがあることを示した。

このメンタリティを“developmentalism”と名づけたFrancis Loh Kok Wahは“Government Knows Best: The New Political Culture of Developmentalism in Malaysia”という報告を行った。Lohは、マレーシアの民主化は「客観的」指標に基づく他者評価では評価が低いのに、マレーシア人の自己評価では非常に高い評価を得ていることを示し、このギャップをマレーシアの中間層における“developmentalism”の浸透と結論付けた。Lohは、このようなメンタリテ

ィがある限り民主化はすぐには進展しないが、民主化よりも開発を重視する社会であった日本や韓国、台湾では政権交代や民主化が生じたとし、マレーシアでも民主化が進展する可能性を指摘した。Lohはその条件として批判的な中間層の成長をあげたが、いかなる基準を満たせば中間層は十分「批判的」足りうるのかは、言及されなままであった。(篠崎)

・研究を行う上で二つの立場

マレーシア政治に関する研究は、おおむね現状に批判的であると言えよう。ある地域をよりよいものにするために、批判的にその地域について論じることは、研究を行う際の一つの立場であろう。最終日の特別セッション“Comparative Studies Involving Malaysia”では、マレーシア人研究者のそのような志しを垣間見た気がした。報告者の一人 Mohd. Yusof Ahmad (Director-General, Institute of Diplomatic and Foreign Relations)は、マレーシアの大学や研究機関はマレーシア研究者を育成するだけでなく、マレーシアと諸外国との関係促進のためにマレーシア以外の地域を専門とする研究者を育成すべきだと発言した。これに対してフロアは、自らの研究は政策提言のためにもなされているのであり、それに耳を傾けようとならないのは政府の側だとの批判の集中砲火を報告者に浴びせた。

一方、ある地域の経験から人類普遍的な価値を見出し、人類共通の問題を解決する方策を提

示する試みも、研究を行う上で一つの立場となる かとと思われる。(篠崎)

う。鈴木絢女, “Power and Agreement of Political Regime: Historical Analysis of Politics in Malaysia”は、そのような立場からの報告として位置づけられよう。鈴木は「敏感問題」の議論を禁止した 1971 年の憲法改正を事例とし、マレーシア政治のレスポンスな側面に意義を見出そうとした。この憲法改正は、野党を封じ、マレー人の政治的優位性を制度的に確保するために UMNO が強権的に行ったと説明されることが多い。これに対して鈴木は議事録を詳細に検討し、憲法改正の過程で様々な政党がそれぞれの見解を提示し、それらが反映されていったと論じた。だが今回の報告で取り上げられた政党は、一つを除いて最初から憲法改正を支持し、憲法改正時に与党であったか、憲法改正後まもなく連立与党に参加した政党のみであった。また各政党には憲法改正に批判的な意見も存在したが、それらが党内でどう処理されたかはほとんど説明がなされなかった。マレーシア政治のレスポンスな側面を説得的に示すには、さらなる工夫が必要となるう。

理論構築には事例が必要である。事例を提示するにはある地域の人々の経験に着目することが不可避となる。ある地域を論じる際の立場としてここでは二つの立場を対比したが、対象地域の人々にとって意味がある見方を提示し、かつ人類共通の価値を提示することは、本来矛盾しないはずである。そうした試みを行うことによって、初めて意味のある理論が構築されるのではない